



# 全社協・地域福祉部 News File No.192

令和6年2月1日号  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室  
全国ボランティア・市民活動振興センター  
<https://www.zcwvc.net/>

- 『全社協・地域福祉部 News File』は、市町村社協法制化 40 周年を経て、コロナ特例貸付を経験した今こそ、各社協が今後の目指すべき方向性を考える参考となるよう、全社協地域福祉推進委員会の各種専門委員会の検討状況や社協事業・活動関連の制度動向等をお伝えします。
- < 配信先 >  
都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当・生活福祉資金担当、市区町村社会福祉協議会
- < 配信元 >  
全国社会福祉協議会 地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室/全国ボランティア・市民活動振興センター  
TEL：03-3581-4655 E-mail [z-chiiki@shakyo.or.jp](mailto:z-chiiki@shakyo.or.jp)

## 今号のトピック

### 被災地支援・災害ボランティア情報

- 全社協政策委員会「『令和6年能登半島地震』における災害福祉支援活動を強化するための緊急要望」(令和6年1月12日)

### コロナ特例貸付を通じた社協実践

- 全社協地域福祉推進委員会「コロナ特例貸付を通じた支援～社会福祉協議会の実践事例集」

### 全社協からのお知らせ

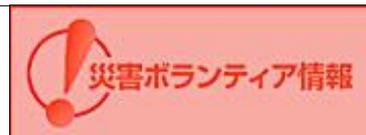
- 全社協「K-ねっと全国セミナー「最後まで自分らしく」を支えていくために～福祉関係者のための任意後見等の基礎知識～」(令和6年2月26日)
- 全国経営協「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンターター～東京都・立川市社協の高橋 美季 さんが社協職員として初めて登壇～」(令和6年2月27日)

### 制度・施策等の動向

- 厚生労働省「第239回社会保障審議会介護給付費分科会」(令和6年1月22日)
- 厚生労働省「成年後見制度利用促進専門家会議第3回総合的な権利擁護支援策の検討ワーキング・グループ」(令和6年2月1日)

### 情報提供・ご案内

- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム「令和5年度第2回シンポジウム～孤独・孤立対策地域協議会設立に向けた地域の取組み～」(令和6年3月8日)
- 日本地域福祉学会「第21回 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞の募集」(締切：令和6年2月9日)・「日本地域福祉学会 第38回大会(東京大会)」(令和6年6月15日～16日)



▲画像をクリックすると該当ページにジャンプします。



## 被災地支援・災害ボランティア情報

### 全社協政策委員会「令和6年能登半島地震」における災害福祉支援活動を強化するための緊急要望（令和6年1月12日）

令和6年1月12日、厚生労働省において「令和6年能登半島地震福祉関係団体連絡会議」が開催され、全社協からは金井正人常務理事、松島紀由事務局長が出席しました。

金井常務理事からは、この間の DWAT 活動、施設間応援派遣の調整、災害ボランティア活動、生活福祉資金特例貸付（災害特例貸付）に向けた準備等の状況を報告するとともに、要望書「令和6年能登半島地震」における災害福祉支援活動を強化するための緊急要望」を提出しました。

政策委員会 123005  
令和6年1月12日

厚生労働大臣 武見 敬三 様

#### 「令和6年能登半島地震」における災害福祉支援活動を強化するための緊急要望

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
会長 村木 厚子  
政策委員会委員長  
平田 直之  
(公印略)

令和6年能登半島地震による甚大な被害に対し、全国社会福祉協議会では、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員の力を結集し、災害ボランティア、災害派遣福祉チーム(DWAT)、生活福祉資金(特例貸付)等の支援活動を通じ、被災者支援に取り組んでおります。

今後、被災地で厳しい状況にある被災者の緊急支援に継続的に取り組んでいくためには、全国の福祉関係者の連携・協力に基づく支援が必要です。被災地の復興に向け支援をすすめるため、以下の事項を要望します。

#### 1. 被災者の生活支援の強化

社会的脆弱性を抱えた人は、被災したことで福祉ニーズ・生活課題がより深刻化・長期化します。災害関連死を減らすためにも、こうした人びとを早期に発見し、支援につなげていくために、災害ケースマネジメントの取り組みを進めていくことが必要です。

##### (1) DWAT（災害派遣福祉チーム）活動にかかる公的助成の拡充

- 避難所で厳しい避難生活にある人々への支援に加え、様々な理由で在宅避難や車中泊を余儀なくされている要配慮者への支援が必要です。DWAT については、避難所での活動費用は災害救助費が適用されますが、先遣活動、在宅避難者や車中泊等、避難所以外での支援活動が対象となっていません。
- 在宅避難者や車中泊等を余儀なくされている被災者へ支援を届けるため、DWAT 活動の公的助成の拡充を要望します。

##### (2) 福祉避難所や被災者を受け入れている社会福祉施設への物資の提供

- 令和6年能登半島地震では、福祉避難所に指定されている社会福祉施設が建物の損壊や断水等により開設できていないところが多数あります。また開設している福祉避難所等でも建物の損壊や物資等の不足により、厳しい運営となっています。福祉避難所が、その機能を発揮することができるよう、早期に断水の解消と優先的な物資の提供を図ってください。
- その一方で福祉避難所に指定されていなくても、近隣住民を受け入れている社会福祉施設も多数あります。福祉避難所に指定されている社会福祉施設に加え、こうした被災者を受け入れ支援をしている社会福祉施設への優先的な物資提供を図ってください。

##### (3) 被災者の生活再建に向けた取り組みの強化

- 被災者を早期に支援するため、「被災者見守り・相談支援事業（地域支えあいセンター）」の実施要件の緩和を要望します。
- 被災により生活困窮状態となった被災者に対し、生活困窮者自立支援制度に基づく相談支援を強化するために、自立相談支援機関の職員体制の強化を要望します。

## 2. 災害ボランティアセンターの設置・運営費に対する財政支援の拡充

- 社会福祉協議会等が災害ボランティアセンターを設置し、行政やNPOとともに支援活動を行っています。災害ボランティアセンターの person 費の一部と応援職員の旅費が令和2年内閣府通知で災害救助事務費の対象となりましたが、災害ボランティアセンターの設置にかかる経費やボランティアを活動場所まで移送する費用等、多くの経費は対象とはならず、現在も自治体や社協が負担しています。
- 社協が被災者に寄り添い支援を継続的に展開していくことができるよう、社協職員体制の確保やICT活用の促進を図るとともに、災害ボランティアセンターの設置・運営に対する対象経費の拡充を要望します。

## 3. 生活福祉資金特例貸付のための事務費の確保

- 被災地における緊急小口資金特例貸付等に必要な相談支援体制を構築するための事務費を確保してください。
- 被災地の社会福祉協議会への他県からの応援社協職員の派遣に関する費用（旅費、宿泊費、保険料等）を支弁するための補助を確保してください。

## 4. 社会福祉施設等の事業継続・復旧のための支援

- 被災した社会福祉法人・福祉施設の支援のためには、社会福祉法人・福祉施設関係者による支え合いも重要になることから、過去の大規模災害時と同様に、社会福祉法人が義援金（寄付金）を支出することについての特例通知を发出してください。
- 被災した社会福祉施設等の事業継続・再開のための財政的支援を要望します。
- 早期に事業再開できるよう、災害復旧費国庫補助金の補助要件の緩和（現行では災害発生時から30日以内の申請とされている等）や手続きの簡素化等を要望します。

### <今後、必要とされる要望事項>

#### 1. 災害福祉支援活動の法定化

- 災害発生時には「福祉」分野による応急救助が不可欠となっている一方で、現行の災害法制では「福祉」が応急救助の枠組みから外れているという課題があります。福祉分野の応急救助がより効果的かつ適切に実施できるよう、災害救助法等へ社会的脆弱性を抱える人びとを支える枠組みを位置付けることを要望します。

**全社協** 「令和6年能登半島地震」における災害福祉支援活動を強化するための緊急要望  
<https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/teigen/saigai/20240112.pdf>

## コロナ特例貸付を通じた社協実践

◎ コロナ特例貸付を通じた社協実践を募集しております。z-chiiki@shakyo.or.jp までご連絡ください。

### 全社協地域福祉推進委員会「コロナ特例貸付を通じた支援～社会福祉協議会の実践事例集」

全社協地域福祉推進委員会では、全国の社協における生活困窮者支援のさらなる充実のため、特例貸付の借受人を含む生活困窮者支援に関する社協の取り組みを事例集としてまとめています（令和5年3月刊行）。

事例集では、それぞれの地域の状況に応じた方法で、地域住民や多機関と連携しながら借受人を含む生活困窮者支援に取り組む全国の社協の事例を、①ニーズ把握、②地域への情報発信・はたらきかけ、③多機関連携、④部門間連携、⑤資源開発・問題解決、⑥県社協と市町村社協の連携の6つのポイントで整理して紹介しています。

#### コロナ特例貸付を通じた支援～社会福祉協議会の実践事例集 掲載事例（15事例）

- ①滋賀県・**大津市社会福祉協議会**  
「特例貸付の状況分析による継続的な支援と地域への発信」
- ②大阪府・**堺市社会福祉協議会**  
「横断的な体制による特例貸付の申請受付とフォローアップ支援」
- ③島根県・**松江市社会福祉協議会**  
「コロナ禍の暮らしをつないで支えて守る」
- ④神奈川県・**横浜市旭区社会福祉協議会**  
「特例貸付を契機とした住民の気づきを活かす支えあいの地域づくり」
- ⑤兵庫県・**相生市社会福祉協議会**  
「借受人調査を通じた多機関連携による子育て世帯支援」
- ⑥奈良県・**上牧町社会福祉協議会**  
「4町社協と自立相談支援機関による継続的な支援」
- ⑦福岡県・**筑後市社会福祉協議会**  
「「困ったら社協へ」から「困っていないくても社協へ」にーコロナ特例貸付申請者の統計分析ならびにアンケート調査を通してー」
- ⑧神奈川県・**川崎市社会福祉協議会**  
「生活困窮者支援の地域への発信～神奈川モデル構築に向けた「生活困窮のリアル」を通じた地域づくり～」
- ⑨東京都・**豊島区民社会福祉協議会**  
「CSW や多機関連携による生活困窮者支援」
- ⑩静岡県・**菊川市社会福祉協議会**  
「菊川市セーフティネット支援ネットワーク会議との連携による居住支援の取り組み」
- ⑪大阪府・**泉佐野市社会福祉協議会**  
「多機関連携による外国人借受人への支援」
- ⑫香川県・**さぬき市社会福祉協議会**  
「“オーダーメイドの支援を”チームさぬきで取り組む生活困窮者支援」
- ⑬神奈川県・**座間市社会福祉協議会**  
「「チーム座間」で支える、つながり続ける支援」
- ⑭徳島県**社会福祉協議会**  
「社協の相談支援機能強化と局内統合・多機関連携」
- ⑮沖縄県**社会福祉協議会**  
「市町村社協の相談体制強化による困窮者支援」



〔頒布価格〕500円（税込・送料別）

地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 頒布資料一覧  
<https://www.zcwwc.net/member/books/>

## 全社協からのお知らせ

### 全社協「K-ねっと全国セミナー「最後まで自分らしく」を支えていくために～福祉関係者のための任意後見等の基礎知識～」(令和6年2月26日)

単身高齢者が増加し、家族による支援の弱体化が進んでいます。権利擁護支援を必要とする人が、任意後見・補助・保佐等を含めた成年後見制度を適切に利用できるようにするためには、制度の周知を図り、一人ひとりが最後まで自分らしく生きる備えができるよう、支援を進めていく必要があります。

今回のセミナーはさまざまなニーズの窓口となる福祉関係者を主な対象とし、意思決定支援と任意後見制度の基礎知識や活用例、身寄りのない高齢者等への権利擁護支援に関する地域の取り組みなどについて、ともに考え、学びます。

#### 全社協「K-ねっと全国セミナー「最後まで自分らしく」を支えていくために～福祉関係者のための任意後見等の基礎知識～」(令和5年度任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業(厚生労働省委託))

【日時】 令和6年2月26日(月) 13:00～17:40

【開催方法】 オンライン

- ①Zoom ミーティングでの開催
- ②YouTube 配信

【参加対象】

- ・ 福祉関係者(例: 中核機関、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護事業所、相談支援事業所、福祉施設、民生委員・児童委員)
- ・ 市区町村、[市区町村社会福祉協議会](#)の職員
- ・ 都道府県、[都道府県社会福祉協議会](#)の職員
- ・ 医療関係者
- ・ 権利擁護支援に関わる専門職や関係団体
- ・ 任意後見制度、意思決定支援、権利擁護支援等に関心があるもの 等

【参加費】 無料

【定員】 1,000名(①450名、②550名) ※先着順

【申込方法】 以下の申込サイトから申込。

[申込サイト] <https://www.mwt-mice.com/events/k-net2023>

【締切日】 令和6年2月14日(水)

【主な内容】 (敬称略)

(1) 挨拶

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室

(2) 講義①「意思決定支援とチームでの支援について」

日本司法支援センター(法テラス)本部 シニア常勤弁護士 水島 俊彦

(3) 講演②「任意後見制度について」

1部「任意後見制度の基礎知識」

※ 令和5年度成年後見制度利用促進体制整備研修(応用研修)と同内容

2部「事例で学ぶ任意後見制度の活用イメージ」

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート相談役 矢頭 範之

特定非営利活動法人尾張東部権利擁護支援センター センター長 住田 敦子

(4) 実践報告「任意後見制度や身寄りのない高齢者等への権利擁護支援事業の活用の実際」  
[報告者]

東京都・[世田谷区社会福祉協議会](#) 権利擁護支援課成年後見センター担当係長 堀 伸治

島根県・[松江市社会福祉協議会](#) 生活支援課 課長 池田 圭介

[コーディネーター]

特定非営利活動法人尾張東部権利擁護支援センター センター長 住田 敦子

[全社協 K-ねっと全国セミナー「最後まで自分らしく」を支えていくために](https://www.mwt-mice.com/events/k-net2023)  
<https://www.mwt-mice.com/events/k-net2023>



**全国経営協「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンター～東京都・立川市社協の高橋美季さんが社協職員として初めて登壇～」(令和6年2月27日)**

令和6年2月27日に開催する、福祉の魅力発信イベント「社会福祉 HERO'S TOKYO 2023」のプレゼンターが公表されました。

今回、東京都・立川市社会福祉協議会の高橋 美季さんが社協職員として初めて「社会福祉 HERO'S」に登壇することになりました。

**社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンター**

**自由に、楽しく、クリエイティブに！**

**地域住民主体による福祉のコミュニティづくりに取り組む HERO！**

【東京都】社会福祉法人 **立川市社会福祉協議会** 高橋 美季 さん

- 企業や団体、地域の空きスペースを利用して、相談会や情報交換会を開き、住民や団体がつながる場を設ける「地域福祉アンテナショップ」の取組に挑戦しています。今回、初めて**社会福祉協議会**の職員からヒーローが選出されました。

**94歳のご利用者をつくった絵本を全国に！**

**アイドルもプロデュースする独創的な活動に挑戦し続ける HERO！**

【愛知県】社会福祉法人 **フラワー園** 吉田 貴宏さん

- 施設長としての業務をしながら、94歳のご利用者職員らで絵本を出版（三恵社）。福祉を志す若者への講義、ラジオパーソナリティ、アイドルプロデュースも行うなど、枠にはまらず福祉の仕事の魅力を発信する挑戦者です。

**テクノロジーの活用は無限大！**

**ITを駆使してご利用者を笑顔にする HERO！**

【兵庫県】社会福祉法人 **弘陵福祉会** 溝田 ラビさん

- 介護現場において、自身が大好きなプログラミングとITを日々のレクリエーションに活用。認知症の方を笑顔にするため楽しみながら奮闘しています。歴代最年少となる20歳のプレゼンターです。

**障がいがある方自らが地域や社会に貢献する側への転換をめざす！**

**伝統文化の次世代継承に取り組む HERO！**

【新潟県】社会福祉法人 **中越福祉会** 足立 裕介 さん

- 障がいがある方がたの多様な活躍の推進と所得向上に挑戦。同時に、中越地震を機に途絶えつつある地域の伝統や文化をつなげていくためのプロジェクトを立ちあげて取り組んでいます。新潟県より初の登壇者です。

**目標は「諦めないデイサービス」！**

**重度認知症ケアの質の向上をめざす HERO！**

【東京都】社会福祉法人 **奉優会** 角谷 由子さん

- 作業療法の視点を取り入れながら、認知症の方に適切に向き合い、心穏やかにその人らしく過ごしてもらう時間を長くするための工夫を続けています。日々のケアのなかで楽しいことは、「ご本人の希望を見出すことができること」。

**保育士という仕事のすばらしさを伝えたい！**

**“保育士アンバサダー”としてYouTubeチャンネルの企画・運営に挑戦する HERO！**

【東京都】社会福祉法人 **聖愛学舎** 竹谷 真衣 さん

- 保育に関わるオリジナルソングに振り付けを考案し、ミュージックビデオにしてSNS配信しています。子どもたちの人生の土台づくりにかかわるプロである保育士の仕事のすばらしさを発信しています。

**「福祉」×「企業」の協働によって**

**重度知的障がい者雇用の可能性を拡げる就労支援に挑む HERO！**

【大分県】社会福祉法人 **暁雲福祉会** 丹羽 信誠 さん

- 重度の知的障がい者の就労支援に取り組むなかで、「従来の枠を超えた＜協働＞をめざした福祉」に挑戦。「障がい者雇用は、就職がゴールではなく、働き続けられる環境を保障し続けることが大事」と考え、日々実践しています。

**社会福祉 HERO'S** 社会福祉 HERO'S TOKYO 2023 プレゼンターを紹介

<http://www.shafuku-heros.com/news/shafuku-hero-2023-presenter/>

**福祉の本 出版目録** 月刊福祉 2023年11月号 ※ **立川市社協**の取り組みを紹介

<https://www.fukushinohon.gr.jp/book/b10039822.html>



## 制度・施策等の動向

### 厚生労働省「第 239 回社会保障審議会介護給付費分科会」（令和 6 年 1 月 22 日）

令和 6 年 1 月 22 日、「第 239 回社会保障審議会介護給付費分科会」（分科会長：田辺 国昭 国立社会保障・人口問題研究所所長）が開催され、令和 6 年度介護報酬改定案が示されました。

翌 23 日、厚生労働省は、この改定案に関してパブリックコメントを開始しました（締切：令和 6 年 2 月 21 日）。

令和 6 年度介護報酬改定の概要	
<p>■ 人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として、介護報酬改定を実施。</p>	
1. 地域包括ケアシステムの深化・推進	
<p>■ 認知症の方や単身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、質の高いケアマネジメントや必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組を推進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い公正中立なケアマネジメント</li> <li>地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組</li> <li>医療と介護の連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅における医療ニーズへの対応強化</li> <li>在宅における医療・介護の連携強化</li> <li>高齢者施設等における医療ニーズへの対応強化</li> <li>高齢者施設等と医療機関の連携強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看取りへの対応強化</li> <li>感染症や災害への対応力向上</li> <li>高齢者虐待防止の推進</li> <li>認知症の対応力向上</li> <li>福祉用具貸与・特定福祉用具販売の見直し</li> </ul>
2. 自立支援・重度化防止に向けた対応	3. 良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり
<p>■ 高齢者の自立支援・重度化防止という制度の趣旨に沿い、多職種連携やデータの活用等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等</li> <li>自立支援・重度化防止に係る取組の推進</li> <li>LIFEを活用した質の高い介護</li> </ul>	<p>■ 介護人材不足の中で、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた先進的な取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護職員の処遇改善</li> <li>生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり</li> <li>効率的なサービス提供の推進</li> </ul>
4. 制度の安定性・持続可能性の確保	5. その他
<p>■ 介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、全ての世代にとって安心できる制度を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価の適正化・重点化</li> <li>報酬の整理・簡素化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「書面提示」規制の見直し</li> <li>通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化</li> <li>基準費用額（居住費）の見直し</li> <li>地域区分</li> </ul>

厚生労働省 第 239 回社会保障審議会介護給付費分科会

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37407.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37407.html)

e-GOV 令和 6 年度介護報酬改定に伴う関係告示の一部改正等に関する御意見の募集について

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495230287&Mode=0>

### 厚生労働省「成年後見制度利用促進専門家会議第 3 回総合的な権利擁護支援策の検討ワーキング・グループ」（令和 6 年 2 月 1 日）

令和 6 年 2 月 1 日、「成年後見制度利用促進専門家会議第 3 回総合的な権利擁護支援策の検討ワーキング・グループ」（主査：山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授）が開催され、厚生労働省より「持続可能な権利擁護支援モデル事業」について報告が行われるとともに、モデル事業参加自治体による報告が行われました。

モデル事業参加自治体による報告では、①京都府社会福祉協議会、②長野市社会福祉協議会の取り組みが紹介されています。

自治体報告①「京都府における持続可能な権利擁護支援モデル事業について」

（京都府健康福祉部障害者支援課、京都府社会福祉協議会）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001200051.pdf>

自治体報告②「「おひとりさま」あんしんサポート相談室と地域の支援機関・団体・支援者（身寄り問題サポートネットワーク）が連携して取り組む新たな金銭管理サービスの検討状況」

（長野市保健福祉部地域包括ケア推進課、長野市社会福祉協議会）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001200058.pdf>

厚生労働省 成年後見制度利用促進専門家会議第 3 回総合的な権利擁護支援策の検討ワーキング・グループ

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37358.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37358.html)

## 情報提供・ご案内

### 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム「令和5年度第2回シンポジウム～孤独・孤立対策地域協議会設立に向けた地域の取組み～」(令和6年3月8日)

令和6年4月施行予定の孤独・孤立対策推進法では、地方公共団体は、NPO法人等が参画して必要な情報交換および支援内容の協議を行う「孤独・孤立対策地域協議会」を置くことが努力義務化されます。

孤独・孤立対策をより強く推進していくために、地域内の官民連携体制の構築にあたって具体的にとるべきアクションや地域ごとの工夫とは何かの検討が求められています。

本シンポジウムでは孤独・孤立対策地域協議会を中心として、特色ある自治体の現況および今後の方向性を事例紹介し、パネリストとのディスカッションにより、各自治体における協議会設立のための参考となる要素を検討します。

#### 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 「令和5年度第2回シンポジウム～孤独・孤立対策地域協議会設立に向けた地域の取組み～」

【日時】 令和6年3月8日(金) 15:20～18:00

【開催方法】 オンライン (YouTube ライブ配信)

※本シンポジウム開催後にアーカイブ配信あり。

※ 字幕での視聴をご希望の方は、アーカイブをご活用ください。

【参加対象】 どなたでも参加できます。

【参加費】 無料

【申込方法】 以下の申込フォームより申込。

〔申込フォーム〕 <https://forms.gle/Yw86ayhNMk8aTFL6>

【締切日】 令和6年3月6日(水) 10:00

【主な内容】 (敬称略)

(1) 第1部 解説「孤独・孤立対策地域協議会」について

内閣官房孤独・孤立対策担当室 参事官補佐 青野 恵里子

(2) 第2部 パネルディスカッション「孤独・孤立対策地域協議会」設立に向けた地域ごとの課題や工夫・アクション

① 特色ある「孤独・孤立対策の取組み」と「孤独・孤立対策地域協議会」設立の方向性

② 取組の課題や工夫・アクションについて意見交換

〔モデレーター〕

内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連

〔パネリスト〕

内閣官房孤独・孤立対策担当室 室長 山本 麻里

[全国社会福祉協議会](#) 会長 村木 厚子

特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治

広島県・尾道市/[尾道市社会福祉協議会](#)

熊本県・熊本市/[特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク](#)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム第2回シンポジウム

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/symposium2023\\_2/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/symposium2023_2/index.html)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員一覧(令和6年1月1日時点)

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/pdf/20240101\\_kaiin\\_ichiran.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/pdf/20240101_kaiin_ichiran.pdf)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員募集

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform\\_memberboshu/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform_memberboshu/index.html)

内閣官房 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/index.html)

※ 入会手続きにあたって、「会員情報登録/変更に関する受付フォーム」に、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの会員や幹事団体のご推薦状況」の項目があります。

※ **推薦元となる団体(幹事団体)の欄に「全国社会福祉協議会」とご記入**いただければ、入会手続きがスムーズです。

**日本地域福祉学会「第 21 回 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞の募集」(締切:令和 6 年 2 月 9 日)・「日本地域福祉学会 第 38 回大会 (東京大会)」(令和 6 年 6 月 15 日 ~16 日)**

日本地域福祉学会では、全国各地でおこなわれている地域福祉に関する優れた実践を掘り起こし、ひいては我が国の地域福祉の一層の発展と向上に寄与することを目的として、「日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞」を募集しています(締切:令和 6 年 2 月 9 日)。

〔参考〕第 20 回(2023 年度)の受賞団体 長野県・東御市社会福祉協議会

また、日本地域福祉学会は、第 38 回大会(東京大会)の大会概要を公開しました(参加申込は 2 月中旬より開始)。

**日本地域福祉学会 第 38 回大会 (東京大会) 概要**

【テーマ】大都市の生活基盤と多様性を問う～広域性をふまえた新しい対象と主体～

【日程】令和 6 年 6 月 15 日(土)～16 日(日)

【会場】文京学院大学本郷キャンパス(東京都文京区向丘 1-19-1)

【主な内容】

- (1) メインシンポジウム「学会会長と次世代をになう実践・研究者が語る地域福祉の基盤形成」
- (2) 大会企画 課題別シンポジウム①「災害と地域福祉～ステージ毎の災害時支援と平時の人材育成を含めた災害支援を考える～」(今後の状況によって一部内容を変更する場合があります)
- (3) 大会企画 課題別シンポジウム②「居住支援と地域福祉」
- (4) 大会企画 課題別シンポジウム③「地域福祉は新たな対象や主体とどう向き合うか?」
- (5) 日韓学術交流企画「(仮)日韓における新たな地域福祉の対象と主体を考える」
- (6) 開催地企画「都市化・個人化が進む東京においてどのような地域づくり実践が有効か?」
- (7) 自由研究発表

日本地域福祉学会 第 21 回日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞の募集  
<http://jracd.jp/award.html>

日本地域福祉学会 日本地域福祉学会 第 38 回大会 (東京大会)  
<https://4bpv3.hp.peraichi.com/>